

自己点検評価（工学部共通学群化学科目）

2014年8月30日提出

1. 理念・目的	
1-1. 教育目標とアドミッションポリシー、ディプロマポリシーとの整合性1
2. 教員・教員組織	
2-1. 方針（目標）に沿った教員構成、能力・資質等の明確化2
3. 教育内容・方法・成果	
3-1. 学習・教育目標とカリキュラムとの整合性（教育体系の構築）3
3-2. 授業科目と担当教員の整合性6
3-3. シラバスに基づく授業の実施7
3-4. 卒業研究の指導状況8
3-5. 具体的な取組内容と成果（FD/授業改善）9
3-6. 学生支援12
3-7. グローバル化への対応13
4. 学科（学群）等運営への貢献	
4-1. 学群運営への協力状況14
4-2. 学群運営方法14
5. その他特記事項	
5-1. 卒業生の社会評価など15

1. 理念・目的

1-1 教育目標とアドミッションポリシー、ディプロマポリシーとの整合

《現状説明》

化学科目の教育目標は下記に示すとおりである。2010年度に設定・公開したが、2014年度、他の科目に合わせる形で文言の修正を行った。

教育目標

化学科目では、いかなるものづくりにおいても欠かせない、素材を作る技術の基礎となる化学の教育研究を目的としています。基礎的化学科目と基礎的実験を通じて、各々の専門に関わらず化学の素養を持った技術者の養成をめざしています。

本学の建学の理念は「社会に学び社会に貢献する技術者の育成」であり、この理念に基づいて、アドミッションポリシーとディプロマポリシーが設定されている。工学部の教育もこれに基づき、「しっかりと基礎学力の上に工学を学び、社会に貢献できる創造性豊かな人材の育成」を目標としている。この目標を実現するために、以下の3項目をディプロマポリシーとしている。

1. 豊かな人格形成の基本と基礎的な学力を養い、専門領域を超えて問題を探求する姿勢を身につける。
2. 工学の本質を体系的に理解し、課題を解決する能力を身につける。
3. 複数のアプローチ、制約条件、社会に与える影響を考慮した、課題の解決方法を身につける。

上記枠内の化学科目の教育目標は、この工学部のディプロマポリシーの中でも、とくに第1項に掲げられた「基礎的な学力」の上にならって「専門領域を超えて問題を探求する姿勢」を養成するという段階を担うものとして位置づけられる。化学科目の教育目標においては、化学が工学の基礎であることと、「素材」を通じてすべての工学の領域につながっていることが強調されている。言い換えれば、これは、工学リテラシーとしての化学の教育を行うことを宣言するものである。

《点検評価》

2012年度に基底科目制度についての見直しが行われ、2013年度から、共通科目のカリキュラム並びにその運用が大きく変更された。その変更をめぐる話し合いの中で、化学科目の教育目標について各学科からの理解が得られたと考えている。とくに、応用化学科を除く工学部10学科の中で、化学を必修とする学科が3学科（材料工学科、電気工学科と電子工学科）になり、また、新たに一つの学科で化学実験が必修になった（材料工学科、電子工学科では2012年度から必修）。従来は、応用化学科以外には化学を必修とする学科が存在しなかったことを考えると、上に示した化学科目の教育目標を共有する学科は着実に増えているといえる。

2014年度には、制度の変更はとくに行わず、2013年度に行った制度の変更の効果を見ている状況である。

《将来に向けた発展方策》

前項で述べたように、2012年度に基底科目制度についての見直しが行われ、2013年度から、共通科目のカリキュラム並びにその運用が大きく変更された。化学科目としては、この制度変更に際しても、教育の理念や目標は変わっていないと思っているが、新しい制度と教育目標の整合性について検証する

必要があり、現在その準備を行っている。

《根拠資料》

- ・「学修の手引 工学部 2013 年度」
- ・「学修の手引 工学部 2014 年度」

2. 教員・教員組織

2-1 方針に沿った教員構成、能力・資質等の明確化

《現状説明》

化学科目では、工学リテラシーとしての化学の基礎科目を教える教育力を最重視して、教員の配置を考えている。また、入学者の選抜においてさまざまな入試方式を採用している現状では、幅広い学力の学生への対応が必要であり、学習到達度が十分でない学生を指導する能力も重視しなければならない。一方、学生に魅力的な化学を提示するためには、化学あるいは工学全般の先端領域への関心と理解が欠かせない。そのためには、教員自身が絶えず先端的な研究の場に身を置くことが必要であり、研究遂行能力も問われることになる。こうした観点で教員を選考し、授業担当を決定し、また、研修等による能力の向上を図っている。

2004 年度には専任教員は 2 名であったが、2005 年、2007 年（以上は退職に伴う補充）、2008 年に 1 名の採用が行われたため、現在は 3 名で化学教室は構成されている。2004 年度から 2008 年度の 4 年間に、大幅に教員の年齢構成が若返り、現在でも最高齢の教員はまだ 57 歳である。3 名の専門分野は、①有機化学・物理化学（超分子化学）、②有機化学・生物化学（生体関連化学）、③物理化学・無機化学（応用光化学）となっており、いずれも世界中で活発に研究の行われている研究領域を専門とすると同時に、一般化学として教育すべき学問領域全体をカバーする教員配置となっている。

一方、化学科目の担当する授業のすべてを専任教員で担当することは不可能なので、教育イノベーション推進センター特任教員と非常勤講師に依存する部分も大きい。2014 年 4 月現在、2 名の特任教員と 6 名の非常勤教員が在籍している。これらの教員の質の確保と向上は、重要な課題である。特任教員と非常勤教員の採用と配置については、科目会議で検討し、新規採用については学群会議の承認を経て実施することになっている。

《点検評価》

各教員は、日々の授業における学生の反応や自身の授業実施での体験をもとに、授業のブラッシュアップを行って行かねばならない。そのために、日々の授業では小テストを行い、学生の理解度をチェックし、随時、難易度や進度の調整を行っている。学期ごとの点検には、授業アンケートを参考にしている。

基底科目など複数の教員が担当する授業科目では、年度当初と終了時にミーティングを行っている。また、科目代表者と各授業科目の責任者（専任教員が分担）は、絶えず学生の出席状況や平常点の動向、あるいはクラス担任などのチャンネルを通して聞こえてくる学生の反応などに気を配り、必要があれば各担当教員と面談を行って、問題点の把握と解決に努めている。

一方、個々の教員の資質の向上には研修が欠かせない。専任教員は学内で行われる FD・SD 活動のほか、学外の研修活動にも積極的に参加するようにしている。学会等の研究活動も重要であり、また、課外活動や学生相談など学生支援における共通学群教員の役割も重要なので、専任教員は、学生支援に役

立つような研修活動にも積極的に参加している。

《将来に向けた発展方策》

専任教員 3 名の態勢では、一人ひとりの教員の負担が大きく、科目運営が困難であることから、2012 年度には、共通学群から工学部を通じて、専任教員定数増を申請した。ほかにも全体として共通学群の専任教員数が不足しているという声が上がリ、2013 年度末には、共通学群の専任教員枠を 2 名増加するという決定が下された。共通学群においてその定数枠の配分について協議した結果、1 名の枠を化学科目に配分することが決まった。現在、採用に向けた公募を行っており、来年度からは、専任教員 4 名の態勢で臨むことになった。

《根拠資料》

- ・「化学担当教員打合せ資料」（各年度の年度当初に作成。2014 年度分については、2014 年 4 月 2 日に発行）

3. 教育の内容・方法・成果

3-1 学習教育目標とカリキュラムの整合性（教育体系の構築）

《現状説明》

化学科目では、1-1 項に掲げた教育目標のもとに、工学部全 11 学科の学生を対象に、共通科目の教育を行っている。しかし、一方には、入学者の選抜においてさまざまな入試方式を採用していることから、入学時点での学習到達度が一律でないという問題があり、他方には、11 学科それぞれに学生の傾向に特性があり、また教員の化学教育に対する要求が違うという問題があつて、具体的な学修内容、学修方法や授業のスピードなどについて、一律に最適な条件を見いだすことはきわめて困難である。そこで、化学科目では、2013 年度の制度改訂に当たって、工学部のすべての学生に必要な工学リテラシー（工学部卒業生として社会に出たときに期待される素養）を培うことを最低限の共通項として担保しつつ、受講生の学習到達度や所属学科に応じて、学修内容を細かくチューニングするという方針で臨むことにした。

具体的には、以下のようなシステムで授業を実施している。

① 高校での化学の習熟度に対応したクラス分け

まず、入学時に実施するプレイスメントテストの得点によって、学生を 2 グループに分ける。下位のグループ（概ね 25 点程度以下（100 点満点））は、基底科目「化学」の週 2 コマ受講が義務付けられる。学期末の統一認定試験を受け、これに合格すると「認定」が受けられる。

プレイスメントテスト上位のグループ（概ね 25 点程度以上）は、基底認定対応科目である「基礎化学」を履修する。学期末の成績で合格点に達すると、基底科目の「認定」が受けられる。後述のように、「基礎化学」には「基礎化学 S」「基礎化学 A」「基礎化学 B」の 3 種類があり、学科によってどれを履修すべきかが指定されている。

図 1 は、2014 年度のプレイスメントテストにおける化学（100 点満点）の得点分布である。はっきりとした二山の分布になっている。その理由としては、① 指定校推薦など学力の判定を経ずに入学した学生については、総じて習熟度が低い傾向にあることと、② 受験科目を物理に絞っており、高校で化

学をしっかり学ばなかった学生が存在することの2点が挙げられる。実際、調査によると、高校で化学を履修しなかった学生数は非常に少なく、大多数の学生が化学を履修しているにもかかわらず、プレイスメントテストでの得点が非常に低い学生が多数存在するのは、上記に挙げたような習熟度の問題であると考えられる。

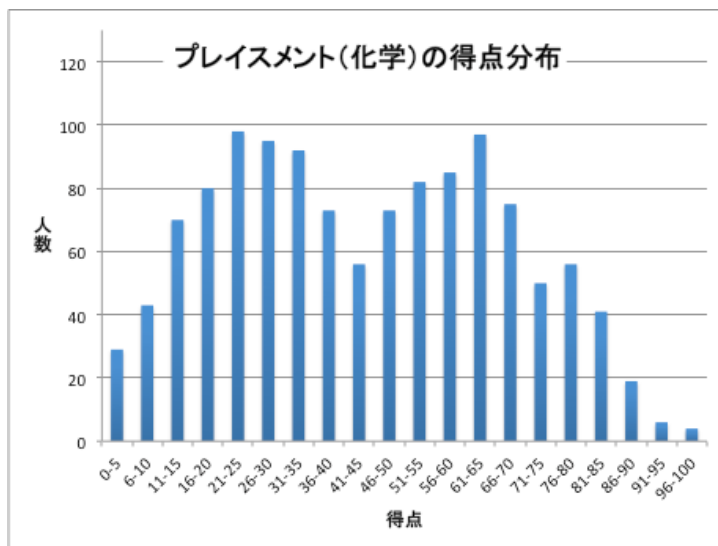


図1. 2014年度 プレイスメントテスト (化学) の得点分布

「化学」(基底科目)と「基礎化学」のクラス分けに際しては、便宜的に学生総数の25%を基準とし、下位25%を「化学」に割り振っている。2014年度については、プレイスメントテストでの得点24点をしきい値としてクラス分けを行ったが、得点24点から50点未満の学生が多数存在しており、これらの学生が上位50%の学生と同じ土俵で学修できるのかどうか、不安がある。そこで、「基礎化学」においても、プレイスメントテストでの得点に基づいて上位と下位、半々ずつに分けてクラス編成を行った。その方が授業が進めやすいと考えられるからである。

表1. 各学科における「化学」(基底科目)履修者の数と割合

学科	全体	A	B	C	D	E	F	G	H	J	K	L
学生数	1224	103	105	97	109	117	117	109	107	129	125	106
平均点	45.4	44.7	42.7	57.4	65.8	41.8	36.5	42.3	37.8	46.3	41.0	40.8
得点24点未満の学生数	238	20	23	9	2	21	30	21	25	31	33	23
得点24点未満の学生の割合(%)	19.4	23.3	25.7	10.3	1.8	26.5	29.9	21.1	28.0	29.5	29.6	29.2

② 各学科の特性への対応

一方、工学部11学科の中には、応用化学科のように化学専門の学科もあれば、化学と専門領域の間にほとんど関連のない学科もある。2013年度の新制度発足に際しては、各学科と相談の上、「基礎化学」を3種類に分け、学科ごとにどの科目を選択するか決定してもらった。その結果は、以下の通りである。

機械工学科	基礎化学 A	電子工学科	基礎化学 A (必修)
機械機能工学科	基礎化学 A	土木工学科	基礎化学 B
材料工学科	基礎化学 A (必修)	建築学科	基礎化学 B
応用化学科	基礎化学 S	建築工学科	基礎化学 B
電気工学科	基礎化学 B (必修)	情報工学科	基礎化学 B
通信工学科	基礎化学 B		

このうち、「必修」と書かれた学科では、1年次前期に基底科目「化学」を履修しなければならなかった学生も、最終的に「基礎化学（A/B）」を履修しなければならない。

基礎化学S/A/Bの内容の違いは、以下の通りである。基礎化学Sは、応用化学科向けの専門性の高い内容である。基礎化学Aは、専門領域と化学の関連に配慮しつつ、専門領域の学修の基礎となるような化学を学ぶための科目である。基礎化学Bは、より一般向けの内容で、工学リテラシーとしての化学を学ぶための科目である。基礎化学S/A/Bそれぞれについてシラバスを作成し、シラバスを基本としつつ、各担当教員が各クラスの状況に合わせて授業内容のチューニングを実施した。

《点検評価》

2013年度前期の授業終了時に実施した担当教員からの意見聴取では、クラス編成や授業の運営に関する問題点はとくに指摘されず、新しい制度が順調にスタートしたことが確認されたが、後期の「基礎化学B」については、前期の授業で合格できなかった再履修生と、前期に基底科目「化学」の認定を受けて「基礎化学」の履修資格を取得し、後期に「基礎化学B」を履修する学生の混在が問題になった。学修のモチベーションの低い再履修生と、「化学」から「基礎化学」にグレードアップしてモチベーションの高まっている学生のみスマッチが授業運営を困難にしているとの指摘であった。そこで、2014年度は、再履修生用のクラスを別途設けて、両者を分離することにした。この対応の効果については、今年度の授業が終了しなければ評価できないが、効果の上がることが期待される。

2013年度について、学生の学修到達度を評価するために、「化学」と「基礎化学S/A/B」の合格率を調べてみた（表2）。

表2. 2013年度前期における「化学」と「基礎化学S/A/B」の学科別合格率

	合格率（認定率）（%）											全学科
	A	B	C	D	E	F	G	H	J	K	L	
化学	87.5	96.4	86.7	100.0	94.7	90.9	100.0	100.0	83.3	97.5	100.0	95.3
基礎化学S	-	-	-	98.1	-	-	-	-	-	-	-	98.1
基礎化学A	91.9	89.0	98.9	-	-	-	85.3	-	-	-	-	91.8
基礎化学B	-	-	-	-	93.5	97.5	-	87.0	97.8	82.9	91.0	91.8

この結果を過去3年間の統一認定試験の合格率（認定率）を比較してみても、遜色ないばかりか、むしろ高くなっており、全体として新しいシステムが良好に機能していることが伺える。

表1. 過年度の「化学」認定試験の結果（認定率）

	2010	2011	2012
認定率（%）	92	83	83

《将来に向けた発展方策》

新しいシステムに期待される効果の一つとして、もともと高校での習熟度が高く、また大学での学修に対するモチベーションも高い学生が、より早い段階で上位の科目を履修することができるようになることが挙げられるが、この点については、まだ効果が検証できていない。現在、2013年度入学生の化学関連科目の履修状況について追跡調査を開始しており、その結果を見て判断したい。

《根拠資料》

- ・「学修の手引 工学部 2013 年度」
- ・「学修の手引 工学部 2014 年度」

3-2 授業科目と担当教員の整合性

《現状説明》

各授業科目について、一人ずつ専任教員の責任者を決め、シラバスや授業計画の作成、非常勤教員も含めた授業担当教員間の調整や成績のとりまとめなどを行っている。

基底科目「化学」と「基礎化学 S/A/B」は、化学の全ての領域の基礎となる教養化学の分野に相当し、化学を専門とする全ての教員が担当できる科目である。したがって、一般的な教育力や、とくに学習到達度が十分でない学生を指導する能力を重視して人選を行い、各授業の担当を決めている。

数理専門基礎科目の各科目については、それぞれ専門分野がその科目で取り扱う領域に近い教員が担当するようにしている。

《点検評価》

科目代表者と各授業科目の責任者は、絶えず学生の出席状況や平常点の動向、あるいはクラス担任などのチャンネルを通して聞こえてくる学生の反応などに気を配り、必要があれば各授業担当教員と面談を行って、問題点の把握と解決に努めている。また、統一認定試験や期末試験の成績についても分析を行い、担当教員の指導に問題がないか点検している。

数理専門基礎科目については、3名の専任教員の専門分野がそれぞれ、有機化学、物理化学、生物化学で3分野をカバーしており、また、非常勤講師にも、それぞれ有機化学、無機化学、物理化学を専門分野とする教員が在籍しており、すべての担当科目をカバーすることができている。

《将来に向けた発展方策》

化学科目全体の教育力の向上は、FDによる各教員の教育力の向上にかかっている。今後、教育力向上をさらに促進するためには、授業の相互参観を取り入れることが考えられる。ぜひ検討してみたい。

現在、専任教員の公募を行っており、来年度からは、1名、新しい専任教員が加わることになる。その専任教員の力を借りて、数理専門基礎科目の科目数を増やして選択の幅を広げ、さらに充実させることを計画している。

《根拠資料》

- ・非常勤講師選考経過報告
- ・専任教員公募要領_化学 20140726-2 v2

3-3 シラバスに基づく授業の実施

《現状説明》

一つの科目を複数の教員が担当している授業科目では、年度当初のミーティングでシラバスの確認を行い、それに沿って授業を行っている。複数の教員が一つの授業科目を担当する場合には、授業の進行とともに、若干の進度の差が生じ、シラバスに示す授業計画と多少のずれは生じてくるが、それはやむを得ないことである。また、学生の所属する学科によって、授業内容のチューニングを行っているので、授業内容の詳細についてはシラバスとの差異が生じてくることもやむを得ないと考えている。

《点検評価》

基本的にはシラバスに沿って授業を行っており、とくに問題はないが、むしろ、学生の方がシラバスの存在を知らなかったり、シラバスに注意を払っていないケースが数多く見られる。学生が常にシラバスをチェックしながら学習を進めるようなしくみを工夫する必要がある。

一方、複数の教員が一つの授業科目を担当している場合、授業の進行の度合によっては、シラバスが予習のための資料にならないという事態が生じてしまう。その場合、Web上のLMS（学習管理システム）である「授業ページ」や「課題提出フォルダ」の方が、個々の教員と受講学生間のコミュニケーションにはより役立つ。実際、教員によっては、現在でも授業の資料や課題を「課題提出フォルダ」を通じて学生に配布したり、「スキャネットシート」を利用して提出された課題を添削してメールで返却したりしているケースがあり、このような教員は、学生との間で間を置かない密接なコミュニケーションを実現している。現状ではこのようなしくみを利用するには、かなり手間がかかり、だれでも手軽に利用するというわけにはいかない。教員の負担をなるべく少なくしながら利用を普及させていく手段を考える必要がある。

《将来に向けた発展方策》

シラバスに予習項目を記載しているが、とくに複数の教員が担当する授業科目では、予習項目の内容は抽象的にならざるを得ない。今後は、個々の担当教員と受講学生をつなぐLMSの利用の促進を考えていく必要がある。

《根拠資料》

- ・ 2013年度 各授業科目のシラバス
- ・ 2014年度 各授業科目のシラバス

3-4 卒業研究の指導状況

《現状説明》

化学科目には、卒業研究生の直接の配属はないが、永年にわたって、工学部応用化学科の卒業研究生の指導を毎年引き受けてきた。2012年度からは、工学部材料工学科、システム理工学部生命科学科の卒業研究生の外研生としての受け入れも始めている。また、専任教員3名は大学院理工学研究科の教員として、修士課程、博士課程学生の指導も行っている。ここ6年間の受け入れ学生・院生数の推移は、下表の通りである。

表4. 過去6年間の卒業研究生（含修士課程）の推移

	受入形態	2014年度	2013年度	2012年度	2011年度	2010年度	2009年度
卒業研究生		11	14	12	9	10	11
内訳：応用化学科	指導教員	6	7	7	9	10	11
材料工学科	外研	0	1	1	0	0	0
生命科学科	外研	5	6	4	-	-	-
大学院修士課程		3	2	1	6	5	2
内訳：応用化学専攻	指導教員	2	1	1	6	5	2
材料工学専攻	外研	1	1	0	0	0	0
合計		14	16	13	15	15	13

《点検評価》

卒業研究生の受け入れは、専任教員の教育・研究活動の活性化につながっている。学会発表や論文発表、あるいは特許申請などにつながる研究成果も生まれている。実験系という学問の性格上、学生との共同研究と言うスタイルで仕事を進めざるを得ない一方、教養・基礎教育のノルマをこなしながら卒業研究指導を行うことは、教員の負担増にもつながっており、過大な負担をいかに軽減するかも課題となっている。

《将来に向けた発展方策》

地理的に離れている豊洲キャンパスの工学部だけでなく、同一キャンパスのシステム理工学部との連携を深める意図で、2012年度から生命科学科から卒業研究生の受け入れを開始した。また、専任教員の内1名は、昨年度新たに設置された大学院理工学研究科 システム理工学専攻に副専攻教員として参加し、システム理工学専攻との連携も模索している。

一方、研究室の活性化には大学院生の獲得が欠かせないし、TAの確保という点でも大学院生の存在は不可欠である。実際、大宮キャンパスで開催される1,2年生向けの学生実験にはTAが欠かせないが、大宮キャンパスには化学系の大学院生が少なく、TAの確保がむずかしいのが現状である。したがって、将来的にも、毎年一定数の大学院生が化学科目の教員の研究室に在籍するような状況が望ましいと考えている。

そのためには、工学部からの大学院進学への促進とともに、システム理工学部から受け入れている卒業研究生の大学院進学への促進も図っていく必要がある。2015年度に向けて、システム理工学専攻への学生1名の内部進学が内定した。これが、システム理工学専攻との関係強化のきっかけとなることを期待したい。

《根拠資料》

- ・ 各教員の教育・研究業績データ
- ・ 総合研究指導の依頼について（2013年4月3日 システム理工学部 生命科学科主任 発信文書）
- ・ 総合研究指導の依頼について（2014年4月11日 システム理工学部 生命科学科主任 発信文書）

3-5 具体的な取組内容と成果（FD/授業改善）

《現状説明》

① 生活環境への関心を手掛かりに化学への興味を喚起する試み

初年次の化学教育において、「基礎の学修」ということばかりを強調すると、しばしばモチベーションの低下につながる危険性がある。これに対して、学生の日常的な関心や問題意識に訴えるような課題を取り上げると、学生のモチベーション高まることが多い。専任教員の一人が、福島原子力発電所における事故の発生を受けて、原子力発電のしくみやその安全性を化学の授業で取り上げたところ、学生に非常に好評であったことをきっかけに、生活環境への関心を手掛かりに化学への興味を喚起する授業を試みようと考え、「基礎化学S」の授業において、ほぼ毎回、「今日の分子」と題するコーナーを設けて、環境問題、食品安全、工場の事故などの身近な話題を化学の立場から説明することを実施した。

コーナーで取り上げた分子（原子、イオン）は、以下の通りである。

- ・ オゾン： フロンガスによるオゾン層の破壊
- ・ 炭素イオン： 重粒子線によるがん治療
- ・ トリクロロシラン： 三菱マテリアル四日市工場の爆発事故
- ・ 日本で発見された元素： ^{133}Uut の発見と小川正孝による幻の新元素発見
- ・ ステロイド： コレステロールとステロイドホルモンと構造と生合成
- ・ トランス脂肪酸： 健康への悪影響が懸念される食品成分

（以下は、身近な話題とは無関係な専門的なトピック）

- ・ 二酸化窒素： 不対電子をもつ分子
- ・ コバルト錯体： 配位子交換の化学平衡

② 「化学実験」における学習成果の評価：最終試験の実施

「化学実験」における成績評価のかなりの部分を、従来は、レポートの評価に頼っていたが、インターネットの普及による剽窃の横行などの問題もあり、レポートだけに頼らない明確な評価基準の設定が必要になってきた。そこで、2013年度後期には、最終試験を実施し、その得点を成績の10%取り入れることを試みた。最終試験は筆記試験であるが、実験ノートの持込みは可とし、実験方法の詳細や実験中の観察でしか得られない事実など、実験の実施を経て初めて得られる知識を問うものとした。そのほか、可能な限り、実技試験も取り入れるようにした。

③ FD・SD助成による授業改善

2010年度から2012年度の間に、FD・SD助成を利用して2件の授業改善活動に取り組んだ。

- a. クリッカーを用いたQ&A型授業の実践（2010年度、代表者：幡野明彦）

「化学A」と「基礎化学」の授業において、学生参加型の授業を実現するために、クリッカーを使って答えるクイズを取り入れた授業を試行し、クリッカーの有用性を検証した。

- b. 化学教育におけるPBL実習のための教材開発（2011～2012年度、代表者：中村朝夫）

化学教育においては、PBL (Problem-Based Learning) 型の授業の実践例がきわめて少ないことに問題意識を持ち、PBL 型の実験授業を可能にするために、マイクロリアクターを利用して新しい実験用教材を開発し、有機化合物の合成を課題とする授業を試みた。

これらの実績の上に、2014 年度は、新たに「体験型の実習を組み入れた安全工学演習科目の設計 (代表者：中村朝夫)」の助成を受け、活動を開始した。この助成研究は、将来技術者となる本学の学生に、技術に伴うリスクに向き合う正しい姿勢とリスクに対処する技術を身につけてもらうための、体験型の演習科目の設計を目指したもので、教員の研修、体験実習への試行的な参加や模擬授業を実施し、授業設計を行うものである。

《点検評価》

① 生活環境への関心を手掛かりに化学への興味を喚起する試み

「基礎化学 S」の授業における「今日の分子」と題するコーナーに対する学生の評価を、受講学生へのアンケートで確認した。図 2 はその結果である。

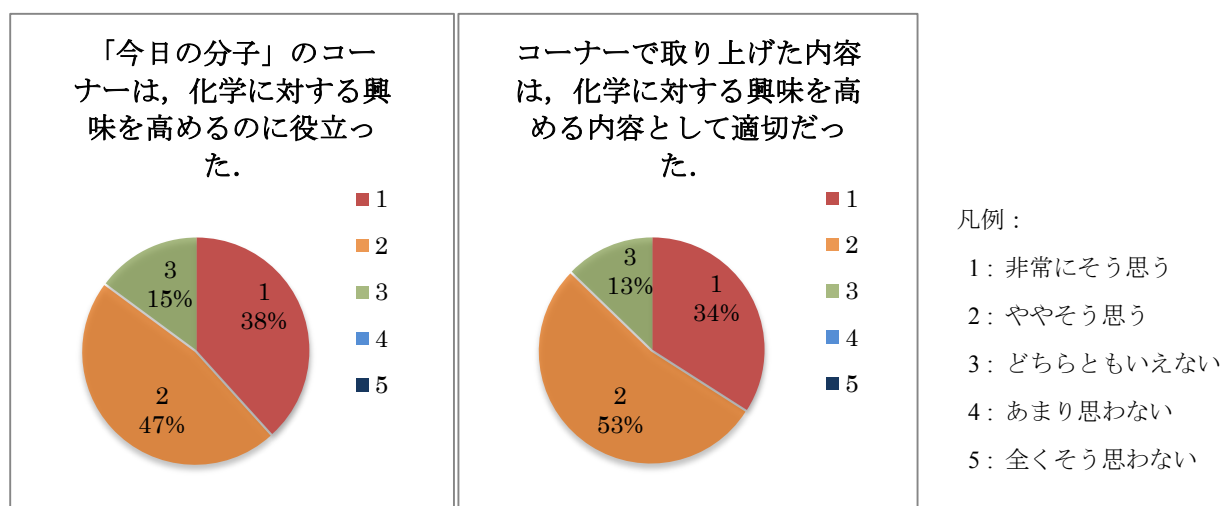


図 2. 「基礎化学 S」の授業における「今日の分子」コーナーに対する学生の評価

図 2 に示すように、「今日の分子」コーナーは学生に非常に好評であった。このような試みを定着させ、今後は他の授業にも広げていきたい。

② 「化学実験」における学習成果の評価：最終試験の実施

実験方法の詳細や実験中の観察でしか得られない事実を問う問題の正解率は、平均 71.6% でほぼ予想通りであったが、問題によっては正解率が 14.5% のものや 50.9% のものがあり、重要な事項でも理解が進んでいないケースがあることが明らかになった。

実験の実施を経て初めて得られる知識を問う試験の実施は、実験中の実験ノートへの記録の促進も狙ったものであったが、実験ノートへの記録の充実については、期待したほどの効果は得られなかった。実験ノートの使用法については、さらに一歩踏み込んだ指導が必要である。

③ FD・SD 助成による授業改善

「体験型の実習を組み入れた安全工学演習科目の設計 (代表者：中村朝夫)」が FD・SD 助成を受けることが決まり、活動を開始した。まだ、資料の収集、事例の研究や研修への参加を行っている段階であるが、今後、さらに活動を加速する予定である。

《将来に向けた発展方策》

① については、この試みを科目全体に拡大するためには、コーナーで取り上げるテーマやその資料の共有化が必要である。非常勤講師も含めて、既存のデータを担当教員全員が共有し、また誰もがデータを提供することができるしくみをつくることを検討したい。

② については、最終試験だけでなく、実技や学修態度に対する評価をさらに取り入れる方法を、考えていきたい。また、とくに学修態度に対する評価方法としては、ルーブリックの使用が考えられる。ルーブリックの導入も含めて検討していきたい。

③ については、化学科目が工学部全体に対して貢献できる役割の一つとして、化学以外の学科も含む工学部の全学生に対し、工学リテラシーの一つとして、リスクアセスメントやリスクマネジメントの基本を学ぶ機会を提供することがあると考えている。その一つのきっかけとして、本助成研究を有効に活用したい。

《根拠資料》

- ・ 化学実験最終筆記試験（問題、解答例、採点基準）
- ・ 化学実験（応用化学科1年）成績集計表
- ・ 「2010年度 FD・SD 助成成果報告書」
- ・ 「2011年度 FD・SD 助成成果報告書」
- ・ 「2012年度 FD・SD 助成成果報告書」
- ・ 幡野明彦，クリッカーを用いた Q&A 型授業の実践，芝浦工大研究報告理工系 **56-1**, 9-15 (2012).
- ・ 2014年度 芝浦工業大学 FD・SD 活動助成申請書「体験型の実習を組み入れた安全工学演習科目の設計（代表者：中村朝夫）」

3-6 学生支援

《現状説明》

化学科目に直接関連して実施した最近の改善策としては、つぎのものがある。

① 学習サポート室で得られた情報の活用

学習サポート室は、本来、基底科目に関する学習相談に対応するために開設されたが、実際には、基底科目の履修生ばかりでなく、他の数理専門基礎科目や専門科目に関する相談もしばしば寄せられる。専門科目に関する相談は、大宮キャンパスに在籍する2年生からのものである。専門科目の担当教員は豊洲キャンパスに在籍しており、授業の前後しか大宮キャンパスにいないので、大宮キャンパスに在籍する2年生の質問に十分に対応することができていない。そこで、化学科目では、時間の許す限り専門科目に関する2年生からの相談を受け付けることにし、2008年度からその相談記録を電子ファイル化して、毎週、応用化学科の全教員へ送るようにした。

② 就職支援における改善

従来、化学科目の研究室で卒業研究指導を受ける応用化学科の4年生は、豊洲キャンパスの化学・材料科学系書記センターへ集中する就職関連の情報に接する機会が少なく、それらの情報への対応が遅れがちであった。この状況を改善するために、これまで主としてシステム理工学科の学生向けに業務を行

っていた大宮キャンパスのキャリアサポート課に依頼して、応用化学科4年生向けの情報も提供してもらった。その結果、2009年度から、大宮キャンパスのキャリアサポート課の資料コーナーに、応用化学科ならびに大学院応用化学専攻の学生のための求人情報ファイルが置かれるようになった。加えて、就職担当教員からメールにて求人情報が届けられるようになった。

《点検評価》

① 学習サポート室で得られた情報の活用

相談記録によって、学生が理解できずにつまずいている箇所が統計的に明らかになり、授業計画の作成に大いに役立っている。また、豊洲キャンパスの応用化学科の教員に、大宮キャンパスの2年生の動静を伝えるチャンネルとしても役立っている。

現状では、逆に、応用化学科教員から学習サポート室担当教員へ直接コメントを伝えるルートがないので、応用化学科教員から学習サポート室担当教員へのコメント伝達の方法も検討する必要がある。

② 就職支援における改善

就職関連情報の入手に関しては、若干改善されたことになるが、4年生は依然として、情報収集や各種手続きのためにしばしば豊洲キャンパスへ通わなければならないという事態に変わりはない。この状況をいかに解消していくかは、学生支援の大きなテーマである。

《将来に向けた発展方策》

化学科目の専任教員の研究室で卒業研究を行っている4年生や大学院生は、2つのキャンパスの間の往復や情報交換に多くの時間を費やしている。この状況を改善することは、学生支援の一つの大きなテーマであるが、抜本的な改善策は見いだされていない。

《根拠資料》

- ・「学習サポート室記録」（毎週発行；電子ファイル）

3-7 グローバル化への対応

《現状説明》

現在、本学ではグローバル化を推進しており、授業の英語化が進められているが、化学科目としては、とくにこれに関連する施策は行っていない。しかし、国際標準から大きく遅れている日本の化学の中等教育の弊害をいかにして解消するかは、以前から本科目の重要な課題であり、この点については、従来も、シラバスの作成や教科書の選定において十分に考慮してきた。

《点検評価》

これまでのところ、授業の英語化は専門科目を中心に行われており、英語科目以外の共通科目については英語化の計画は立てられていない。

しかし、本来、化学は国際標準の明確な学問であり、教科書もアメリカで出版された教科書が世界標準として、世界中で使用されている。日本でもその翻訳版を教科書として使用しているケースが多い。したがって、講義内容を英語に置き換えることは、さほど困難なことではないので、十分試してみる価値があると思われる。

一方、授業で使用する言語のグローバル化は実現できていないが、教育内容のグローバル化について

は、従来から十分に意識して授業の設計を進めてきており、その点では評価できると考えている。実際、「化学」と「基礎化学」で統一して採用している教科書（下記参照）は、アメリカで一般化学の教育に使われている標準的な教科書を参考に作成されたものである。）

《将来に向けた発展方策》

今後は、機会を見つけて、積極的にグローバル化の推進にも協力していく。

《根拠資料》

- ・ 小林憲司，中村朝夫ほか 編著，「化学の世界への招待」，三共出版，2009（「化学」「基礎化学」統一採用教科書）

4. 学科（学群）等運営への貢献

4-1 学群運営への協力状況

《現状説明》

共通学群では、予算（教育用経費の科目への配分、設備関係経費の使用方法的決定）、人事（採用、昇任・昇格、各種委員の推薦）、カリキュラムに関する事案等、重要事項は全て学群会議で決定されており、学群の運営への協力は不可欠である。学群なしには科目の運営が成り立たない。

《点検評価》

学群の意思決定は時折難航し、若干緊張を孕むこともあるが、当面現行のルールに従って運営に協力していくほかはないであろう。

《根拠資料》

とくになし。

4-2 学群運営方法

《現状説明》

共通学群では、予算（教育用経費の科目への配分、設備関係経費の使用方法的決定）、人事（採用、各種委員の推薦）、カリキュラムに関する事案は学群会議で審議して決定している。教員の昇任・昇格に関する案件だけは、教授だけで構成される会議で決定している。学群会議には専任教員全員が参加し、全員が均等な議決権を持つ。学群主任は、専任教員全員の投票によって選ばれる。

《点検評価》

学群の運営は順調に機能している。ただし、教育用経費の各科目への配分については、科目によって必要な経費の種類や用途が異なっており、適正な配分額の決定がむずかしいのが一番の問題点である。科目の履修者総数などをもとに校正な配分を行おうとしているが、実験・実習系の科目と非実験系の科目の間の配分比をどうするかについての判断がむずかしく、まだ、最適な配分方法にはたどり着いていない。

《将来に向けた発展方策》

科目間の意思疎通を円滑にすることが重要である。また、教育用経費の科目間の配分について、適正なルールを見いだすことが、今後の課題である。

《根拠資料》

- ・「共通学群の教育用経費および設備関係経費について」（共通学群会議資料）

5. その他の特記事項

5-1 卒業生の社会評価など

《現状説明》

芝浦工業大学の卒業生に対しての社会的な評価はさまざまあるが、「共通学群の教育を受けた」卒業生についての評価をその中から抽出することは、きわめて困難である。共通学群ではこれまで、自己点検評価に使えるような社会的評価に関するデータを収集する努力は、とくにしてこなかった。

《点検評価》

教育の成果は、社会的・職業的自立力、すなわち社会に出てから活用できる実践的な能力がいかにより育成できたかという観点からも検証されなければならない。卒業生へのアンケートや卒業生を採用した企業へのアンケートなども取り入れていかなければならない。

《将来に向けた発展方策》

卒業生へのアンケートや卒業生を採用した企業へのアンケートを実施していかなければならないが、化学科目単独での実施は負担が大きく、困難な点も多いので、大学全体の取り組みの中で実施したいと考えている。しかし、そのアンケートの中で共通教育の成果をどのように抽出・評価するか、その手法を考案する必要がある。

《根拠資料》

とくになし。